

平成 29 年 度

予 算 概 要 説 明 書

平成 29 年 2 月

鹿児島県始良市

## 目 次

会計別予算の状況 .....	1
一般会計歳入の概要 .....	2
一般会計歳出の概要 (目的別)	
1 議会費 .....	5
2 総務費 .....	5
3 民生費 .....	11
4 衛生費 .....	15
5 労働費 .....	17
6 農林水産業費 .....	18
7 商工費 .....	22
8 土木費 .....	23
9 消防費 .....	26
10 教育費 .....	28
11 災害復旧費 .....	33
12 公債費 .....	33
一般会計歳出の概要 (性質別) .....	34
特別会計の概要 .....	35
別表1～13 .....	38

## 会計別予算の状況

(単位：千円、%)

会計区分		歳入歳出予算額			
		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一般会計		28,729,000	29,082,000	△ 353,000	△ 1.2
特別会計	国民健康保険	10,984,439	11,071,400	△ 86,961	△ 0.8
	国民健康保険 (診療所)	60,844	64,800	△ 3,956	△ 6.1
	後期高齢者医療	950,000	944,000	6,000	0.6
	介護保険 (保険事業)	6,616,193	6,529,336	86,857	1.3
	介護保険 (サービス事業)	63,236	72,060	△ 8,824	△ 12.2
	農業集落排水事業	155,392	127,835	27,557	21.6
	地域下水処理事業	114,690	112,630	2,060	1.8
	農林業労働者 災害共済事業	2,039	2,039	0	0.0
	土地区画整理事業	1	1	0	0.0
	水道事業	2,521,759	1,875,008	646,751	34.5
	簡易水道事業	0	214,510	△ 214,510	皆減
	小計	21,468,593	21,013,619	454,974	2.2
合計		50,197,593	50,095,619	101,974	0.2

## 一般会計歳入の概要

### 1 市税

自主財源の大きな柱である市税は、前年度に比較して個人・法人市民税で約 53,000 千円、固定資産税で約 111,000 千円、軽自動車税で 11,000 千円の増収を見込んでおります。市税総額では、6,814,202 千円（対前年度比 2.7%増）を計上しました。

《主な増減要因》

- ◇ 市税全体で、1 億 7,828 万円増加（2.7%）
- ◇ 回復期にある経済情勢及び堅調な所得状況を踏まえ、総所得金額の増加が見込まれることから、4,325 万円増加
- ◇ 固定資産税は、大型店舗の建設や新築家屋の棟数が堅調に推移していることから、1 億 1,100 万円増加
- ◇ 軽自動車税は、需要が年々増加傾向にあることから、1,123 万円の増加

区分	H29 年度	H28 年度	前年度対比
市 税	68 億 1,420 万円	66 億 3,592 万円	1 億 7,828 万円 (2.7%)
うち個人市民税	26 億 500 万円	25 億 6,175 万円	4,325 万円 (1.7%)
うち法人市民税	2 億 8,700 万円	2 億 7,683 万円	1,017 万円 (3.7%)
うち固定資産税	30 億 4,190 万円	29 億 3,090 万円	1 億 1,100 万円 (3.8%)
うち軽自動車税	2 億円	1 億 8,877 万円	1,123 万円 (6.0%)



※H22～H27 は決算額、H28、H29 は当初予算額です。

## 2 地方譲与税及び各種税交付金

平成 27 年度までの決算及び 28 年度の決算見込みを勘案し、地方消費税交付金 1,100,000 千円、地方譲与税 245,000 千円など合計で 1,430,300 千円（対前年度比 7.8%増）を計上しました。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障関係事業費

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫 支出金	県支出金	その他 特定財源	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	子ども医療費助成事業	234,431		35,759	40,205	100,900	57,567
	地域子育てセンター事業	36,094	11,456	11,456		8,500	4,682
	障害者自立支援給付事業	1,301,000	650,000	325,000		207,400	118,600
	被保護者就労支援事業	2,018	1,497			300	221
	小計	1,573,543	662,953	372,215	40,205	317,100	181,070
保健衛生	予防接種事業	171,537				109,000	62,537
	健康増進事業	117,979	74	6,688	26,503	53,900	30,814
	小計	289,516	74	6,688	26,503	162,900	93,351
合計	1,863,059	663,027	378,903	66,708	480,000	274,421	

## 3 地方特例交付金

恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするための地方特例交付金は、40,000 千円（対前年度同額）を計上しました。

## 4 地方交付税

『平成 29 年度地方財政対策の概要』によると、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成 28 年度を 0.4 兆円上回る額を確保するとされているものの、地方交付税の総額は対前年度比 3,705 億円、2.2%の減となっており、また、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を合算したいわゆる「実質的な地方交付税額」では、対前年度比 1,133 億円、0.6%の減と示されています。

本市におきましては、平成 27 年度までの決算及び 28 年度の決算見込みや普通交付税算出の測定単位の変動などを勘案し、普通交付税 7,050,000 千円（対前年度比 3.4%減）、特別交付税 400,000 千円（対前年度同額）の合計 7,450,000 千円（対前年度比 3.2%減）を計上しました。

《主な増減要因》

- ◇ 普通交付税は、包括算定経費及び地域経済・雇用対策の減少が見込まれるとともに、合併特例措置の段階的縮減が 3 年目となることから、2 億 5,000 万円減少
- ◇ 臨時財政対策債は、地方財政対策において増加することから、2,000 万円増加
- ◇ 実質的な地方交付税は（地方交付税＋臨時財政対策債）は、2 億 3,000 万円減少

区 分	H29 年度	H28 年度	前年度対比
地 方 交 付 税 (ア)	74 億 5,000 万円	77 億円	△2 億 5,000 万円 (△3.2%)
普通交付税	70 億 5,000 万円	73 億円	△2 億 5,000 万円 (△3.4%)
特別交付税	4 億円	4 億円	0 万円 ( 0%)
臨時財政対策債 (イ)	10 億円	9 億 8,000 万円	2,000 万円 ( 2.0%)
※実質的な地方交付税 (ア + イ)	84 億 5,000 万円	86 億 8,000 万円	△2 億 3,000 万円 (△2.6%)

※実質的な地方交付税とは、地方交付税と臨時財政対策債を合算したものの。

## 5 国庫支出金

国庫支出金は、5,165,124 千円（対前年度比 2.5%減）を計上しました。

国庫負担金については、生活保護費負担金、児童手当等負担金、障害者自立支援給付費負担金などにより 4,143,249 千円（対前年度比 4.2%増）となっています。

国庫補助金については、社会資本整備総合交付金、地方改善施設整備事業費補助金、子ども子育て支援交付金、地方創生汚水処理施設整備推進交付金、障害者地域生活支援事業費補助金など、1,007,142 千円（対前年度比 22.7%減）を計上しました。

## 6 県支出金

県支出金は、2,239,645 千円（対前年度比 4.7%減）を計上しました。

県負担金については、障害者自立支援給付費負担金など、1,545,397 千円（対前年度比 5.1%増）を計上しました。

県補助金については、重度心身障害者医療費補助金、子ども子育て支援交付金、多面的機能支払交付金など、585,934 千円（対前年度比 16.1%減）を計上しました。

## 7 繰入金

財政調整基金、減債基金、地域づくり推進基金等からの繰入金を主として 1,327,656 千円（対前年度比 2.0%減）を計上しました。

## 8 市債

道路整備、くすの湯整備、消防防災施設整備、合併推進事業など社会資本整備の円滑な推進に必要な財源として 2,925,600 千円（対前年度比 3.9%減）を計上しました。

臨時財政対策債については、地方交付税の振替措置として引き続き措置されるもので、1,000,000 千円（対前年度比 2.0%増）を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 1（P38）のとおりです。

## 一般会計歳出の概要（目的別）

### 1 議会費

議会費は、議員報酬等の経費、各常任委員会の所管事務調査及び議長会等の旅費、議会だより等の印刷並びに議会会議録の反訳・印刷に要する経費、議場のインターネット中継や録画・録音・検索等に要する経費を主に計上しました。

#### 《主な経費》

議員報酬等関係経費	152,633 千円
議員等研修事業	7,377 千円
議会広報事業及び会議録作成事業	5,731 千円
議場システム運営事業	2,987 千円

### 2 総務費

#### (1) 総務管理費

一般管理費は、特別職及び一般職の職員等の人件費のほか、職員の研修や福利厚生関係経費、総務一般管理費、人事・給与システム管理費、文化会館維持管理費、出張所維持管理事業、複合新庁舎建設事業及び行政一般管理費等に要する経費を計上しました。

#### 《主な経費》

職員研修事業	2,978 千円
職員福利厚生事業	6,602 千円
総務一般管理費	44,485 千円
人事・給与システム管理事業	7,323 千円
文化会館管理運営事業	54,340 千円
出張所維持管理事業	4,383 千円
複合新庁舎建設事業	15,959 千円
行政一般管理費	10,578 千円

文書広報費は、広報紙の発行、ホームページの管理運営に要する経費、文書管理及び文書管理システム関係事務に要する経費並びに法令等追録関係経費を計上しました。

#### 《主な経費》

広報関係事業	14,656 千円
ホームページ管理事業	1,296 千円
文書使送業務委託事業	3,111 千円
文書管理関係事業	50,972 千円
文書管理システム管理事業	6,481 千円
法令等追録関係経費	6,569 千円
法務対策事業	1,200 千円

財政管理費は、職員人件費のほか、予算及び決算の調製、財務会計システム管理事業、財務諸表作成、ふるさと応援寄付者への返礼品等に要する経費を計上いたしました。

《主な経費》

財政一般管理費	24,929 千円
財務諸表作成事業	2,626 千円
財務会計システム管理事業	11,739 千円

財産管理費は、始良庁舎、普通財産、駐車場、公用車等の維持管理に要する経費のほか、公有財産の整備に要する経費を計上いたしました。

《主な経費》

財産管理一般管理費	7,296 千円
始良庁舎維持管理事業	48,994 千円
普通財産維持管理事業	9,243 千円
公用車集中管理事業（始良本庁舎）	6,453 千円
公共用地利用促進事業	80,332 千円
公共施設マネジメント計画事業	1,550 千円
公有財産整備事業	14,500 千円
公用車更新事業	6,800 千円

会計管理費は、一般会計および特別会計の収納事務、支払事務、支出命令書の審査事務等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

会計管理経費	14,583 千円
うち 指定金融機関等窓口収納手数料ほか	12,100 千円

交通安全対策費は、市民の交通の安全をはじめ安心した生活を確保するための生活安全相談員に係る経費と交通事故防止と円滑な道路交通を確保するための交通安全施設整備や交通安全教育の普及促進など、交通事故防止対策を推進する経費を計上しました。

《主な経費》

生活安全員関連事業	7,066 千円
交通安全施設整備事業	600 千円
関係機関団体への補助金及び負担金	1,036 千円
交通安全対策事業	1,145 千円

防犯対策費は、防犯対策を推進する防犯関係団体への負担金及び補助金、また、児童生徒の安全な通学を確保するための通学路防犯灯設置に係る費用、犯罪防止のための防犯カメラ設置に要する経費を計上しました。

《主な経費》

防犯対策・暴力追放事業	4,252 千円
うち 始良地区防犯協会負担金	3,070 千円
市防犯暴力追放協議会補助金	1,000 千円
通学路防犯灯設置事業	1,161 千円
防犯カメラ設置事業	871 千円

企画費は、地域における公共交通を維持するための経費や地域の活性化や地域コミュニティづくりのための自治会活動交付金や校区コミュニティ協議会支援に係る経費などを計上しました。さらに、空き家対策事業として、空き家対策計画等を審議する空家対策協議会に関する経費や空き家の有効活用を図る空き家リフォーム支援事業に係る経費、JR 重富駅の駅舎活用対策事業に要する経費を計上しました。さらに、高齢化や過疎化の進展が著しい中山間地域への移住・定住を促進するため、移住者に対し移住経費の一部を補助するための助成金を計上しました。また、市制 10 周年記念事業と位置付けて行う市誌編さん事業に係る経費や新たに創生した結婚新生活支援事業に係る経費などを計上しました。

《主な経費》

公共交通対策事業	33,664 千円
うち JRバス代替対策事業委託料	1,988 千円
循環バス運行业務委託料	10,088 千円
巡回バス運行业務委託料	11,373 千円
上名地区乗合バス運行业務補助金	2,672 千円
ふるさとバス運行補助金	4,020 千円
本支所間巡回バス運行业務補助金	3,149 千円
校区コミュニティ協議会支援事業	38,789 千円
行政連絡員関連事業（始良）	42,489 千円
自治会等活動支援事業（始良）	29,055 千円
空き家対策事業	232 千円
空き家リフォーム支援事業	2,700 千円
JR 駅舎活用対策事業	3,444 千円
ふるさと移住定住促進事業	7,740 千円
市誌編さん事業	14,241 千円
結婚新生活支援事業	7,200 千円

情報管理費は、住民基本台帳、市税及び福祉等の各種電子計算システム全般の安定・確実な運用により、住民サービスと事務効率の向上改善を図るとともに、システム並びに関連機器の維持管理に要する経費を計上しました。

また、社会保障・税番号制度の施行に伴うシステム改修、本庁、各総合支所間のネットワーク、GIS地図システム運用に要する経費などを計上しました。

《主な経費》

電子計算システム管理事業	133,217 千円
地域イントラネット管理事業	72,160 千円
行政手続オンライン化事業	3,176 千円
GIS地図システム運用事業	1,502 千円

男女共同参画費は、男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力が発揮し、すべての人が安心して暮らすことができる多様な生活形態を支援するため、女性相談や人権教育・啓発活動に要する経費を計上しました。

《主な経費》

男女共同参画推進事業	2,403 千円
DV被害者支援事業	218 千円
女性相談支援事業	4,216 千円
人権擁護関係経費	1,417 千円

加治木総合支所費は、地域振興課職員の人件費のほか、行政連絡員関連経費や庁舎、公用車等の維持管理、かじき秋まつりの実施等に必要経費を計上しました。

《主な経費》

加治木総合支所一般管理費	17,828 千円
行政連絡員関連事業（加治木）	26,693 千円
かじき秋まつり補助事業	1,800 千円
加治木庁舎維持管理事業	14,367 千円
公用車集中管理事業（加治木庁舎）	2,967 千円
自治会等活動支援事業（加治木）	14,750 千円

蒲生総合支所費は、地域振興課職員の人件費のほか、一般管理費や行政連絡員関連経費、日本一大楠どんと秋まつりの実施、庁舎及び公用車等の維持管理等に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

蒲生総合支所一般管理費	16,804 千円
蒲生庁舎維持管理事業	8,249 千円
公用車集中管理事業（蒲生庁舎）	2,585 千円
行政連絡員関連事業（蒲生）	9,487 千円
自治会等活動支援事業（蒲生）	7,252 千円
まつり補助事業（日本一大楠どんと秋まつり）	1,980 千円
過疎地域資源再発見事業	1,800 千円

公平委員会費は、公平委員報酬等の経費と公平委員会運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公平委員会運営事業	280 千円
-----------	--------

工事監査費は、人件費のほか電子入札システム負担金を計上しました。

《主な経費》

工事監査一般管理費	2,682 千円
-----------	----------

水道事業費は、水道事業会計職員の児童手当の支給及び簡易水道事業債の償還費に対し、一般会計が負担する経費を計上しました。

《主な経費》

水道事業会計繰出金	111,960 千円
-----------	------------

各基金費は、基金運用利子を積み立てるための経費を計上しました。

《主な経費》

財政調整基金積立事業	3,000 千円
------------	----------

諸費は、堂山・木津志地区の簡易郵便局の運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

堂山・木津志簡易郵便局委託事業	6,755 千円
-----------------	----------

## (2) 徴税費

税務総務費は、税務職員人件費及び委員会等関係経費並びに管理等に関する経費を計上しました。

賦課徴収費は、市税の賦課徴収に必要な関係経費を計上しました。

### 《主な経費》

市税賦課徴収関係経費	12,881 千円
固定資産評価業務費	28,133 千円
過年度還付金	15,000 千円
収納対策事業	5,784 千円
収納強化対策事業	4,087 千円

## (3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍法及び住民基本台帳法並びに行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、正確な記録の整備・保全管理に努め、住民サービスの向上を図るために要する経費を計上しました。また、イオンタウン市民窓口事業に要する経費を計上しました。

### 《主な経費》

住民基本台帳関係経費	13,031 千円
住民基本台帳ネットワーク管理事業	4,819 千円
戸籍関係経費	17,126 千円
個人番号カード交付事業	17,434 千円
イオンタウン市民窓口事業	23,826 千円

## (4) 選挙費

選挙費は、平成 30 年 4 月 24 日任期満了に伴う始良市市長選挙及び市議会議員選挙の準備に係る経費を計上しました。

### 《主な経費》

市長・市議会議員選挙費	2,287 千円
-------------	----------

## (5) 統計調査費

本年度実施される統計調査の経費などを計上しました。

### 《主な経費》

工業統計調査事業	192 千円
就業構造基本調査事業	1,909 千円
住宅・土地統計調査単位区設定事業	606 千円
住宅・土地統計調査試験調査事業	894 千円

## (6) 監査委員費

監査委員費は、監査委員の活動経費と経常事務費及び人件費を計上しました。

26,149 千円

### 3 民生費

#### (1) 社会福祉費

社会福祉総務費は、民生委員活動事業、福祉有償運送の運営協議会等に要する経費及び市社会福祉協議会運営費補助金、社会福祉法人の指導監査に係る業務委託料、生活困窮者自立支援事業のほか、多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業等の経費を計上しました。

##### 《主な経費》

民生委員活動事業	31,595 千円
社会福祉協議会運営費補助金	33,000 千円
福祉有償運送事業	54 千円
社会福祉一般管理費	5,201 千円
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）	13,404 千円
生活困窮者自立支援事業（子どもの学習支援事業）	4,000 千円
生活困窮者自立支援事業（家計相談支援事業）	1,800 千円
多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業	2,650 千円

障害福祉費は、障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう良質で安定した障がい福祉サービスを提供するために必要な自立支援給付事業及び地域生活支援事業などの経費を計上しました。

また、平成 30 年度から 35 年度を計画期間とする障がい者計画並びに 30 年度から 32 年度を計画期間とする第 5 期障がい福祉計画の策定にかかる経費を計上しました。

##### 《主な経費》

障害者福祉計画策定事業	3,000 千円
障害者地域活動支援センター事業	34,800 千円
障害者日常生活用具事業	20,380 千円
障害者補装具費支給事業	28,000 千円
障害児通所支援事業	327,790 千円
重度心身障害者医療費助成事業	192,972 千円
特別障害者手当等給付事業	29,712 千円
障害者自立支援給付事業	1,301,000 千円
自立支援医療（更生医療）給付事業	65,090 千円
自立支援医療（療養介護）給付事業	22,818 千円

高齢者福祉費は、高齢者の自立した在宅生活を支援する緊急通報体制等整備事業等の在宅福祉事業、経済的・生活環境上の理由で在宅生活に支障がある高齢者を老人福祉施設に入所措置する経費、地域において健康増進と生きがいづくりや社会参加等の目的で活動する老人クラブ及びシルバー人材センターの運営に要する経費を計上しました。

また、高齢者のグループが行う互助活動に対し、ポイントを交付することにより、地域の互助活動を活性化し、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアを推進する事業に必要な経費を計上しました。なお、本市の平成29年1月1日現在の人口は、76,680人で、うち65歳以上人口は22,411人、高齢化率は29.2%です。

《主な経費》

敬老金支給事業	8,610千円
老人クラブ育成事業	5,167千円
高齢者労働能力活用事業（シルバー人材センター運営補助等）	17,104千円
老人福祉施設入所措置事業	114,012千円
はり・きゅう施術費助成金支給事業	10,016千円
温泉保養券交付事業	25,497千円
配食サービス事業（一部介護保険の地域支援事業で実施）	16,400千円
緊急通報体制等整備事業	5,000千円
高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業	2,314千円

国民年金事務費は、国民年金事務担当職員の人件費及び国民年金法に基づく法定受託事務を的確に運営するための事務費等を計上しました。平成29年度は届書等の電子媒体化に伴うシステム改修を予定しています。

《主な経費》

国民年金委託事務事業	37,578千円
------------	----------

国民健康保険費は、国民健康保険事業担当職員の人件費及び国民健康保険特別会計事業勘定への繰出金を中心に計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	728,600千円
うち保険基盤安定制度負担金繰出金	427,600千円
事務費負担金繰出金	40,000千円
出産育児一時金繰出金	21,000千円
国保財政安定化支援事業繰出金	240,000千円
（うち国保税改定に伴う緩和措置分）	110,000千円

後期高齢者医療費は、後期高齢者医療事業担当職員の人件費及び県後期高齢者医療広域連合へ拠出する療養給付費負担金等や後期高齢者医療特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

県後期高齢者医療広域連合負担金	981,059千円（療養給付費負担金等）
後期高齢者医療特別会計繰出金	296,367千円

介護保険費は、介護保険事業担当職員の人件費及び特別会計（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）への繰出金を計上しました。

《主な経費》

介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	938,904千円
介護保険特別会計介護サービス事業勘定繰出金	24,561千円

社会福祉施設費は、高齢者の健康増進、教養の向上等のための施設である高齢者福祉センター等の維持管理に必要な指定管理委託料等の経費及び福祉バスの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

始良高齢者福祉センター維持管理事業	15,786千円
加治木福祉センター維持管理事業	7,918千円
加治木ふれあいセンター維持管理事業	3,760千円
蒲生高齢者福祉センター維持管理事業	7,350千円
福祉バス管理事業	8,213千円

## （2）児童福祉費

児童福祉総務費は、子育て支援課及び子ども政策課事務職員人件費並びに各事務事業に要する経費のほか、子ども医療費助成事業に要する扶助費や医療を必要とする未熟児に対する養育医療給付事業、子育てに関する相談に対応する家庭児童相談員の報酬等を計上しました。

《主な経費》

子ども医療費助成事業	234,431千円
養育医療給付事業	8,380千円
家庭児童相談事業	3,726千円

母子父子福祉費は、母子又は父子の家庭等の経済的負担を軽減するためのひとり親家庭等医療費助成事業のほか、母子又は父子家庭の母・父が就職に有利な資格を取得し、自立支援を促す母子家庭自立支援給付事業等の扶助費等を計上しました。

《主な経費》

ひとり親家庭等医療費助成事業	48,387千円
幸和寮維持管理事業	16,809千円
母子家庭自立支援給付事業	14,000千円

児童措置費は、母子又は父子の家庭等の生活の安定と経済的な自立を支援するための児童扶養手当や児童を養育している家庭の生活の安定と児童の健全な育成等に資するために給付する児童手当等を計上しました。

《主な経費》

児童扶養手当給付事業	443,000 千円
児童手当等給付事業	1,233,500 千円

児童福祉施設費は、私立認可保育所等に入所する児童の教育・保育に係る経費としての私立保育所等給付事業、市立保育所の運営に要する人件費及び維持管理費等や、各種保育サービス及び子育て支援事業を実施するための委託料のほか、イオンタウン始良（2期）内に設置する利用者支援事業等に要する経費を計上しました。

また、大楠ちびっ子園は、保育・教育機能を有する市立の幼保連携型認定子ども園の運営に要する人件費及び維持管理費等のほか、同園において実施する子育て支援事業に要する経費を計上いたしました。

《主な事業》

私立保育所等給付事業	2,257,394 千円
放課後児童健全育成事業	111,358 千円
延長保育促進事業	18,504 千円
障害児保育事業	6,673 千円
地域子育て支援センター事業	36,094 千円
ファミリー・サポート・センター事業	4,430 千円
一時保育促進事業	21,196 千円
公立保育所運営管理事業	166,097 千円
病児病後児保育事業	17,826 千円
大楠ちびっ子園保育事業	90,265 千円
大楠ちびっ子園園児バス運行事業	4,903 千円
利用者支援事業	2,860 千円

(3) 生活保護費

生活保護総務費は、生活保護関係事務に従事する職員の人件費、嘱託医に対する報酬及び生活保護関係事務費等の生活保護扶助以外の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護一般管理費	6,311 千円
生活保護適正実施事業	7,609 千円
被保護者就労支援事業	2,018 千円

生活保護扶助費は、「生活保護法」及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく生活保護扶助、中国残留邦人等支援給付費等の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護費支給事業	1,655,658千円
-----------	-------------

#### 4 衛生費

##### (1) 保健衛生費

保健衛生総務費は、職員の人件費のほか、母子保健の向上のため、妊婦・乳幼児健康診査、健康相談、健康教室、訪問指導等に要する経費、また、不妊治療費助成や産後ケア事業委託に要する経費などを計上しました。

また、休日・夜間の救急医療施設を確保するため、二次救急医療病院群輪番制運営補助に要する経費を計上しました。

《主な経費》

妊産婦・乳幼児健康診査事業	81,602千円
育児等健康支援事業	6,903千円
不妊治療費助成事業	6,000千円
妊娠出産包括支援事業	518千円
健康づくり推進事業	1,731千円
二次救急医療施設運営事業	15,634千円

予防費は、感染症の予防やまん延防止のため、定期予防接種や結核健康診断に要する経費を計上しました。

《主な経費》

予防接種事業	171,537千円
結核健康診断事業	3,446千円

健康増進事業費は、生活習慣病等の予防、健康の保持・増進を図るため、各種がん等検診や健康相談、健康教育、訪問指導等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

健康増進事業	117,979千円
--------	-----------

保健衛生施設費は、市民の健康づくり、総合的な保健サービスを行う拠点施設としての役割を果たす保健センターの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

保健センター維持管理事業	3,030千円
--------------	---------

診療所費は、北山診療所の運営経費として、国民健康保険特別会計施設勘定への繰出金を計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計施設勘定繰出金	11,098 千円
-------------------	-----------

環境衛生費は、市民に密着した事業で、より良い環境で快適な生活が送れるように環境整備に必要な経費を主に計上しました。合併処理浄化槽設置整備事業補助においては、合併処理浄化槽の設置替えや単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽に転換を行う際の補助、市内業者が施行する場合には補助の上乗せを行う経費を計上しました。

また、環境衛生費は生活環境の保全に資するため、狂犬病予防法に基づく経費、市内河川の水質調査及び解析業務、自動車騒音監視業務、不法投棄監視業務のほか地球温暖化防止推進事業として電気自動車急速充電器維持管理費用などを計上しました。

《主な経費》

合併処理浄化槽設置整備関連事業	139,052 千円
うち 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	138,500 千円
狂犬病予防事業	734 千円
生活排水対策推進事業	2,322 千円
環境衛生一般管理費	2,588 千円
地域環境美化推進事業	4,634 千円
地球温暖化防止推進事業	461 千円
墓地整備対策事業	1,000 千円

火葬場費は、安らぎと尊厳を感じる新しい施設として建替えられた「あいら斎場悠久の杜」の維持管理に要する経費を計上しました。一方、旧あいら斎場は、適正かつ安全な解体に向けた事前調査等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

あいら斎場維持管理事業	31,341 千円
あいら斎場施設整備事業	1,169 千円

公衆浴場費は、市民の健康増進と福祉の向上を図るため、龍門滝温泉及びくすの湯の維持管理に要する経費と、くすの湯整備事業として、新源泉湧出後の揚湯施設・送湯施設及び老朽化した温泉施設改修に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

龍門滝温泉維持管理事業	2,040 千円
くすの湯維持管理事業	20,919 千円
くすの湯整備事業	200,110 千円

## (2) 清掃費

清掃総務費は、各施設の一般総務管理等に要する経費の他、旧吉田清掃センターの解体に向けた事前調査等に要する経費を計上しました。

### 《主な経費》

清掃総務一般管理費	1,264 千円
吉田清掃センター解体事業	4,525 千円

塵芥処理費は、一般家庭から排出される廃棄物の収集・運搬・処理等に必要な経費、資源物の中間・再生処理等に係る経費及び可燃性の家庭系・事業系一般廃棄物の焼却処理を安定的に行い快適な生活環境維持のため、あいら清掃センター及びごみ処理施設から発生する廃棄物の埋立処理を行うあいら最終処分場の長期包括運営管理委託による運営及び維持管理に要する経費を計上しました。また、西別府最終処分場の延命化と閉鎖に向けた測量経費を計上しました。

### 《主な経費》

ごみ収集等関連事業	330,623 千円
一般廃棄物搬出事業	64,663 千円
あいら清掃センター維持管理事業及び あいら最終処分場維持管理事業	508,161 千円
西別府一般廃棄物最終処分場閉鎖事業	600 千円

し尿処理費は、し尿・浄化槽汚泥等の処理を安定的に行い快適な生活環境維持のため、あいらクリーンセンターの長期包括運営管理委託による運営及び維持管理に要する経費を計上しました。

### 《主な経費》

あいらクリーンセンター維持管理事業	299,714 千円
-------------------	------------

下水処理費は、下水処理事業担当職員の人件費及び特別会計への繰出金を計上しました。

### 《主な経費》

農業集落排水事業特別会計繰出金	42,601 千円
-----------------	-----------

## 5 労働費

### (1) 労働諸費

働く女性の家施設費は、働く女性の家の管理運営に要する経費を計上しました。

### 《主な経費》

働く女性の家維持管理事業	9,424 千円
--------------	----------

## 6 農林水産業費

### (1) 農業費

農業委員会費は、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、事務局職員の人件費等のほか、農業者年金の加入促進や会員の交流に必要な経費及び農地の利用状況調査や遊休農地所有者への意向確認に要する経費を計上しました。

#### 《主な経費》

農業委員会費補助事業	71,280 千円
農業者年金業務委託事業	300 千円
機構集積支援事業	3,753 千円

農業総務費は、農政関係職員の人件費と経常的経費を計上しました。

135,635 千円

農業振興費は、農業者育成のための団体等に対する補助金、農業生産条件が不利な地域の農地有効利用を図るための中山間地域等直接支払交付金事業、環境保全型農業に積極的に取り組む農業者を支援する環境保全型農業直接支払交付金事業、認定農業者の確保や支援、集落営農組織への誘導を図る市農業再生協議会への補助金、水田・畑作物の振興と経営安定対策制度の更なる充実を図るための米生産調整推進事業、新たに就農した農業者や後継者を支援する新規就農者支援事業、認定農業者の経営改善を支援する事業、就農初期の経営を支援する青年就農給付金交付事業、農林水産物の生産・加工・販売を一体的に取り組む事業を支援する六次産業促進事業、鳥獣被害防止対策の充実を図る鳥獣被害防止対策事業、担い手農家への農地集積・集約化を推進するための農地中間管理機構業務委託事業や機構集積協力金交付事業、集落営農組織が法人化に必要な経費を助成する集落営農法人化支援事業、農作物の生産拡大と作業効率化を図るための農業・農村活性化推進施設等整備事業、有害鳥獣捕獲を支援する経費等を計上しました。

#### 《主な経費》

農業者育成補助金	3,584 千円
うち 市農業再生協議会補助金	1,800 千円
中山間地域等直接支払交付金事業	33,800 千円
環境保全型農業直接支払交付金事業	3,200 千円
米生産調整推進事業	7,200 千円
新規就農者支援事業	5,500 千円
認定農業者支援事業	3,606 千円
青年就農給付金交付事業	36,901 千円
六次産業促進事業	1,400 千円
鳥獣被害防止対策事業	18,000 千円
農地中間管理機構業務委託事業	6,615 千円
機構集積協力金交付事業	12,403 千円
集落営農法人化支援事業	800 千円

農業・農村活性化推進施設等整備事業	4,104千円
有害鳥獣捕獲事業	5,024千円

農業施設費は、指定管理者制度を導入している7施設のほか三叉コミュニティセンターなど、市内16箇所の農業関連施設の維持管理費の経費を計上しました。

《主な経費》

農業施設維持管理事業	1,080千円
三叉コミュニティセンター維持管理事業	13,858千円
伝承館維持管理事業	9,763千円
市民農園維持管理事業	940千円

畜産業費は、優良牛の導入を図るための畜産振興資金利子補給事業、畜産振興補助事業として優良牛導入保留事業補助金、畜産の全般的な振興を図るため畜産活性化事業補助金、家畜改良増殖を図るための全国・県・始良地域共進会（品評会）に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

畜産振興資金利子補給事業	2,007千円
うち 畜産振興資金利子補給補助金	2,000千円
畜産関係協議会等負担金	178千円
畜産振興補助事業	7,792千円
うち 優良牛導入保留事業補助金	3,200千円
畜産活性化事業補助金	2,490千円
畜産品評会事業	2,255千円

農地費は農業生産の向上と農村活性化に資するため、市単独農道及び農業用施設整備事業による農道及び農業用施設の安全管理対策及び維持管理に要する経費、土地改良施設維持管理適正化事業に要する負担金及び補助金並びに工事請負費、農地海岸保全施設(始良地区・加治木地区)に伴う水門等管理委託業務、船津・春花地区及び加治木地区における県営農村振興総合整備事業に伴う負担金及び工事請負費、蒲生地区の県営中山間地域総合整備事業による農業生産基盤・生活環境基盤整備を総合的に行うための事業負担金、木田地区ほかで実施している農地・水路・農道等の地域資源の基礎的保全活動及び水路・農道等の軽微な補修、農村環境保全活動並びに施設の長寿命化のための活動を支援する多面的機能支払交付金、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図る農村地域防災減災事業として徳永地区及び始良地区の事業負担金、震災対策として始良地区の大迫池のため池ハザードマップ作成、米丸地区の競争力強化基盤整備事業によるパイプライン化等の整備、木津志、北山等の始良北西部地区基盤整備の事業負担金、農道舗装整備等の農業基盤促進事業を計上しました。

《主な経費》

市単独農道及び農業用施設整備事業	6,000 千円
土地改良施設維持管理適正化事業	4,197 千円
水門等管理委託事業	2,363 千円
農村振興総合整備事業(あいら地区・加治木地区)	23,450 千円
中山間地域総合整備事業(蒲生地区)	7,800 千円
多面的機能支払交付金事業	89,411 千円
農村地域防災減災事業(徳永地区・始良地区)	5,320 千円
震災対策農業水利施設整備事業(大迫池 ハザードマップ作成)	3,000 千円
競争力強化基盤整備事業(米丸地区・始良北西部地区)	44,772 千円
農業基盤促進事業	10,000 千円

(2) 林業費

林業総務費は、林務水産関係職員の人件費と経常的経費を計上しました。

58,052 千円

林業振興費は、霧島錦江湾国立公園に指定された錦江湾と桜島を望むなぎさ公園の松林を松くい虫の被害から未然に防止する樹幹注入事業の実施や林業の担い手の育成確保を図るための経費、また、森林の持つ公益的機能を発揮させるため森林施業の集約化による計画的な森林整備を推進する森林整備地域活動支援交付金や早掘りタケノコや竹材の生産性の向上と竹林の景観保全を高めるための特用林産物総合対策事業の経費、市内の認定林業事業者が高性能林業機械を導入するための森林整備・林業木材産業活性化推進事業の経費、間伐・造林並びに木材搬出のための作業路・集材路等の路網整備を行う未来につなぐ森林づくり推進事業の経費等を計上しました。

《主な経費》

景勝松林樹幹注入事業	528 千円
県林業担い手育成基金事業	1,415 千円
森林整備地域活動支援交付金事業	11,150 千円
特用林産物総合対策事業	4,291 千円
森林整備・林業木材産業活性化推進事業	7,225 千円
未来につなぐ森林づくり推進事業	3,684 千円

造林事業費は、水源かん養保安林など森林の有する多面的な機能を高度に発揮するため、台風等により被災した市有林の損失を補填するための森林保険の経費や市有林の維持管理のための経費、また、森林総合研究所との分収林契約の森林を適正に管理するために必要な経費を計上しました。

《主な経費》

森林保険	1,374 千円
市有林維持管理事業	681 千円
公団造林整備事業	17,818 千円

治山林道費は、森林環境の保全を図るための治山事業と森林整備により森林の有する多面的な機能を持続的に発揮し効率的な木材生産を行うために必要な林道事業に対する負担金や林道等の維持管理・補修に必要な経費、また、林道ウツラ線の舗装工事に必要な経費等を計上しました。

《主な経費》

治山林道事業負担金	743 千円
林道等整備維持管理事業	5,269 千円
農山漁村地域整備交付金林道事業（舗装）	26,500 千円

林業施設費は、集会施設や公園施設の維持管理費及びさえずりの森の管理運営費として必要な経費を計上しました。

《主な経費》

林業施設維持管理事業	2,465 千円
さえずりの森管理運営事業	7,975 千円

(3) 水産業費

水産業振興費は、水産資源の保護育成や水産振興のために必要な各種団体への補助金や負担金と北中河川公園の維持管理に必要な経費、また、水産業振興を推進するため、継続して「にしきあさり」養殖の経費に対する補助金と水産多面的機能発揮対策事業の負担金や県が水産資源の保護育成のために実施する漁礁設置の経費に対する負担金を計上しました。

《主な経費》

水産振興一般管理費	1,748 千円
水産業振興推進事業	3,005 千円

漁港管理費は、重富漁港やなぎさ公園の維持管理に必要な経費と公園内の老朽化した遊具を撤去し、新たに耐久性のある遊具を設置するための経費を計上しました。

《主な経費》

漁港維持管理事業	2,376 千円
なぎさ公園整備事業	7,830 千円

## 7 商工費

### (1) 商工費

商工総務費は、職員の人件費及び経常的経費、あいらファンクラブ事業に要する経費を計上しました。また、複雑化・多様化する消費生活問題に適切・迅速に対応するため消費生活センターの運営に要する経費を計上しました。

#### 《主な経費》

商工総務職員人件費	62,116千円
あいらファンクラブ事業	2,001千円
消費者活性化事業	8,387千円

商工振興費は、商工業者の育成、振興を図るための商工会育成補助金、商工業振興資金利子補給補助金、夏まつり補助金、特産品協会補助金、商店街活性化事業補助金、市商工業者景況調査に要する経費、企業誘致、企業立地を進めるために必要な経費、産業フェスタ実施に要する経費、ふるさとハローワーク設置に要する経費等を計上しました。

#### 《主な経費》

商工会育成補助金	16,950千円
商工業振興資金利子補給補助金	4,500千円
夏まつり補助金	9,100千円
特産品協会補助金	1,980千円
商店街活性化事業補助金	3,000千円
市商工業者景況調査事業	1,300千円
企業立地促進事業	17,317千円
産業フェスタ実施事業	1,440千円
ふるさとハローワーク設置事業	4,648千円

観光費は、市観光協会育成補助金、龍門滝周辺をはじめ観光施設等の維持・管理に要する経費、重富海水浴場の維持管理に要する経費、住吉池公園の維持管理に要する経費、あいらびゅ一号の運行に要する経費、市観光PRに要する経費、重富海岸松くい虫防除樹幹注入に要する経費、観光地観光案内標識整備に要する経費、観光地Wi-Fi等整備に要する経費等を計上しました。

#### 《主な経費》

市観光協会育成補助金	4,860千円
観光地等維持管理事業	6,988千円
海水浴場維持管理事業	4,093千円
住吉池公園維持管理事業	3,839千円
あいらびゅ一号運行委託事業	15,000千円
観光PR事業	3,347千円
重富海岸松くい虫防除樹幹注入事業	1,760千円
観光地観光案内標識整備事業	2,500千円

観光地Wi-Fi等整備事業 3,500千円

## 8 土木費

### (1) 土木管理費

土木総務費は、職員人件費、一般管理費、街路灯設置維持、土木積算システムの管理等に要する経費と生活道路整備事業補助金を計上しました。

#### 《主な経費》

土木総務一般管理費	10,106千円
土木積算システム管理事業	1,876千円
街路灯設置維持事業	3,000千円
生活道路整備事業	4,884千円

### (2) 道路橋りょう費

道路橋りょう総務費は、職員人件費、一般管理費、道路台帳整備等に要する経費を計上しました。

#### 《主な経費》

道路台帳整備事業	6,264千円
----------	---------

道路維持費は、市道の維持補修及び道路改良等に要する経費を計上しました。

#### 《主な経費》

一般単独道路維持整備事業	274,812千円
--------------	-----------

道路新設改良費は、一般単独道路整備事業、社会資本整備総合交付金事業、過疎対策事業、地方改善施設整備事業の工事請負費、委託料、土地購入費、補償費の所要経費と県営事業負担金等を計上しました。

#### 《主な経費》

一般単独道路整備事業	189,300千円
社会資本整備総合交付金事業	783,730千円
過疎対策事業	123,000千円
地方改善施設整備事業	50,674千円
県営事業負担金	15,000千円
狭あい道路整備事業等促進事業	20,700千円

橋りょう維持費は橋りょう長寿命化計画に基づく工事請負費等を計上しました。

《主な経費》

橋りょう維持整備事業	100,710千円
------------	-----------

### (3) 河川費

河川総務費は、一般単独河川整備事業、急傾斜地崩壊対策事業に要する経費と県単砂防事業負担金を計上しました。

《主な経費》

一般単独河川整備事業	9,000千円
県単砂防事業負担金	2,500千円
急傾斜地崩壊対策事業	80,000千円

### (4) 港湾費

港湾整備費は、加治木港港湾改修事業負担金を計上しました。

《主な経費》

加治木港港湾整備事業	1,080千円
------------	---------

### (5) 都市計画費

都市計画総務費は、職員人件費、用途地域策定事業、立地適正化計画策定事業及び屋外広告物撤去委託等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

用途地域策定事業	1,239千円
立地適正化計画策定事業	10,096千円
屋外広告物関係事業	1,341千円

土地区画整理費は、区画整理事業に伴う管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

土地区画整理事業一般管理費	231千円
---------------	-------

都市下水道費は、排水路整備事業及び施設の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

排水路整備事業	17,000千円
都市下水道維持管理事業	8,786千円

公園費は、始良市総合運動公園整備事業、都市公園等整備事業、フットボールセンター整備事業及び公園の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

始良市総合運動公園整備事業	103,026 千円
都市公園等整備事業	35,700 千円
フットボールセンター整備事業	17,000 千円
公園維持管理事業	50,233 千円
サポーランドパーク維持管理事業	5,134 千円

街路事業費は、社会資本整備総合交付金事業による都市計画道路の整備に要する経費を計上しました。

《主な経費》

社会資本整備総合交付金事業（街路）	88,600 千円
-------------------	-----------

## (6) 住宅費

建築住宅管理費は、職員人件費、市営住宅の維持管理及び施設整備に要する経費のほか、借上型市営住宅借上料、公営住宅長寿命化計画の見直しに伴う経費等を計上しました。

《主な経費》

公営住宅維持管理事業	186,202 千円
加治木定住促進住宅管理事業	1,741 千円
木造住宅耐震改修等促進補助金	3,600 千円
公営住宅施設整備事業	13,608 千円
公営住宅長寿命化計画策定事業	5,730 千円
特定空家等対策事業	3,100 千円

住宅建設費は、新富住宅2号棟新築工事に要する費用を計上しました。

公営住宅建設事業	304,586 千円
----------	------------

## 9 消防費

### (1) 消防費

常備消防費は、市民の生命と財産を守るために必要な人件費、消防車、救急車等に係る維持管理経費、消防職員の各種研修経費、並びに緊急消防援助隊に係る事業費等を計上いたしました。

#### 《主な経費》

常備消防職員人件費	650,737 千円
消防団体関係負担金	1,348 千円
消防防火団体補助金	190 千円
消防職員研修事業	8,667 千円
〔うち 救急救命士養成研修負担金（1人）	2,080 千円〕
消防学校初任科研修負担金（4人）	840 千円
消防・救急啓発事業	612 千円
消防業務事業	62,522 千円
〔うち 消防自動車等の燃料費等維持管理経費	8,719 千円〕
新規採用職員防火衣等備品	3,000 千円
常備消防施設整備事業	1,600 千円
消防自動車等整備事業	5,500 千円
緊急消防援助隊出動事業	818 千円
救命講習普及推進事業	1,000 千円

非常備消防費は、市民の生命と財産を守るために活動する消防団員の年報酬や出動経費及び団員の公務災害時の損害補償事業としての市町村消防補償等組合負担金等のほか、消防団の装備の基準等の改正に伴う消防団員の活動服の購入費を計上しました。

#### 《主な経費》

非常備消防一般管理費	14,625 千円
〔うち 出初式表彰記念品等	1,900 千円〕
消耗品費	11,500 千円
食糧費	738 千円
消防団報酬等関係経費	68,712 千円
〔うち 年報酬	27,099 千円〕
費用弁償	27,615 千円
市町村消防補償等組合負担金等	13,622 千円

消防施設費は、消防用水利充実のための消火栓設置維持管理及び防火水槽設置、分団車庫等に係る施設維持管理費等のほか、消防ポンプ自動車 1 台、小型ポンプ積載消防自動車 1 台及び、消防団の装備の基準等の改正に伴う備品購入費等を計上しました。

《主な経費》

消火栓設置維持管理負担金	5,000 千円
防火水槽設置事業	8,000 千円
非常備消防施設維持管理事業	35,298 千円
〔 うち 燃料費	914 千円
修繕料	3,200 千円
備品購入費	28,000 千円

水防費は、災害時に必要な物件費及び水門管理委託料を計上しました。

《主な経費》

水防事業一般管理費	2,280 千円
水門等管理関係経費	566 千円

災害対策費は、災害時の情報伝達を迅速かつ的確に行うため蒲生地区の防災行政無線デジタル化整備に係る工事請負費や大規模災害に備えた防災関係機関との連携・早期避難体制の確立をはかるための市総合防災訓練実施に係る経費、コミュニティFM運営事業に必要な経費、防災行政無線の維持管理に必要な経費及び防災関係機関との連携に必要な通信費や負担金を計上しました。

また、災害時の避難行動要支援者の避難支援を迅速に行うためのシステム導入経費を計上しました。

《主な経費》

防災無線デジタル化整備事業	304,566 千円
防災訓練事業	1,098 千円
コミュニティFM整備・運営事業	3,229 千円
防災無線維持管理事業	16,411 千円
災害対策一般管理費	12,272 千円
災害時要援護者避難支援計画推進事業	5,884 千円

## 10 教育費

### (1) 教育総務費

教育委員会費は、主に教育委員会の開催に要する報酬等の経費を計上しました。

#### 《主な経費》

教育委員会関係経費 2,637 千円

教育委員会事務局費は、職員の人件費、一般職非常勤職員等の社会保険料、市町教育委員会連絡協議会負担金等の各種負担金、中山教育振興基金積立金のほか育英理事会に要する経費を計上しました。

#### 《主な経費》

総務課関係事務局経費 43,283 千円

うち一般職非常勤職員等社会保険料 32,000 千円

市町教育委員会連絡協議会負担金ほか 815 千円

中山教育振興基金積立金 4,565 千円

育英理事会経費 50 千円

学校教育事務局費は、学校教育に関する事務的経費、研究指定校事業、スクーリング・サポート、スクールソーシャルワーカーによる児童生徒や保護者の心のケアや環境改善、緊急的なカウンセリングを必要とする問題へ対応するスクランブルカウンセリング事業、特別な支援を必要とする児童生徒の学習支援や学校生活上の介助を行う支援員の配置、山村留学を実施している漆小学校区内の受け入れ里親等への補助、教職員の研修に対する補助及び各種の負担金等に係る経費を計上しました。

また、教育振興基本計画の施策実現のために平成 24 年度から実施している「地域が育むキャリア教育推進事業」、「学力向上アクションプラン推進事業」、「モラリティ・インブループメント推進事業」、「理数・外国語教育推進事業」、平成 26 年度から実施している児童生徒の科学への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方を育てる「スーパーサイエンス総合推進事業」、いじめ防止対策推進法及び市いじめ防止基本方針を踏まえた「いじめ問題対策事業」を計上しました。

#### 《主な経費》

学校教育課関係事務局経費 29,354 千円

研究指定校事業 2,638 千円

スクーリング・サポート推進事業 5,937 千円

スクールソーシャルワーカー配置事業 3,381 千円

特別支援教育支援員配置事業 40,888 千円

やまびこ留学補助事業 742 千円

地域が育むキャリア教育推進事業 68 千円

学力向上アクションプラン推進事業 494 千円

モラリティ・インブループメント推進事業 1,301 千円

理数・外国語教育推進事業 254 千円

スクランブルカウンセリング事業 150 千円

スーパーサイエンス総合推進事業 5,140 千円

いじめ問題対策事業	339 千円
人権教育推事業	172 千円
スクールカウンセラー配置事業	820 千円

教職員住宅管理費は、小・中学校の校長・教頭住宅の経年劣化による設備等の修繕料や、シロアリ防除委託料等の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

教職員住宅維持管理事業	2,592 千円
-------------	----------

(2) 小学校費

学校管理費は、市費職員の人件費、始良小学校校舎（1号棟）南面外壁改修工事、加治木地区小学校の木製机・椅子の更新及び、柁城小、永原小、北山小、漆小学校スクールバス等運行経費のほか、学校運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

小学校維持管理事業（一般管理費を含む）	177,902 千円
小学校施設整備事業	35,840 千円
小学校備品等整備事業	13,024 千円
特認校設置事業	8,714 千円
小学校スクールバス運行事業	4,266 千円

教育振興費は、学校統合等に伴う遠距離児童への通学費補助、要保護及び準要保護児童等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、小学校教育振興事業の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、パソコン借上料に係る経費を計上しました。

《主な経費》

遠距離児童通学補助事業	933 千円
小学校理科教育等設備整備事業	1,700 千円
小学校就学援助事業（要保護，準要保護児童ほか）	32,009 千円
小学校教育振興事業（パソコン借上料ほか）	68,646 千円
小学校集団宿泊学習事業	1,650 千円

(3) 中学校費

学校管理費は、市費職員の人件費、帖佐中学校屋内運動場屋根防水工事及び、加治木中学校スクールバス運行経費のほか、学校運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

中学校維持管理事業（一般管理費を含む）	82,699 千円
中学校施設整備事業	35,000 千円
中学校スクールバス運行事業	6,028 千円
中学校備品等整備事業	1,472 千円

教育振興費は、学校統合等に伴う遠距離生徒への通学費補助、要保護及び準要保護生徒等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、中学校教育振興事業の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、パソコン借上料に係る経費を計上しました。

《主な経費》

遠距離生徒通学補助事業	2,349千円
中学校理科教育等設備整備事業	1,500千円
中学校就学援助事業（要保護、準要保護生徒ほか）	29,004千円
中学校教育振興事業（パソコン借上料ほか）	23,469千円
中学校集団宿泊学習事業	1,460千円

(4) 幼稚園費

幼稚園管理費は、園長及び職員の人件費、建昌幼稚園テラス床改修工事のほか、幼稚園運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

幼稚園維持管理事業（一般管理費を含む）	39,482千円
幼稚園施設整備事業	1,800千円

教育振興費は、私立幼稚園に在園する保護者の負担軽減と就園奨励を図るため、幼稚園就園奨励費補助金等と市単独幼稚園就園奨励費補助金に係る経費を計上しました。

《主な経費》

幼稚園就園奨励費補助金	49,962千円
市単独幼稚園就園奨励費補助金	6,200千円

(5) 社会教育費

社会教育総務費は、職員人件費のほか、あいら未来特使団・AIRAふるさと学寮・AIRAふるさとチャレンジャーなどの青少年健全育成事業及びスクール・サポート・ボランティア・コーディネーター（SSVC）や家庭教育学級、成人学級等の社会教育推進事業の実施に係る経費と、芸術文化活動振興事業経費、さらに生涯学習活動を広く推進していくために必要な活動諸費及び各社会教育関係団体支援のための経費等を計上しました。

《主な経費》

社会教育指導員設置事業	12,240千円
各社会教育団体補助・負担金事業	1,935千円
青少年育成事業	2,127千円
芸術文化振興事業	5,632千円
社会教育推進事業	6,448千円
あいら未来特使団事業	3,500千円

公民館費は、生涯学習活動拠点としての機能を果たすために、始良公民館、蒲生公民館、地区公民館等施設の維持管理に要する経費を計上しました。また、公民館講座の開設に要す

る経費及び公民館施設整備に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公民館維持管理事業	59,480千円
公民館講座実施事業	4,944千円
公民館施設整備事業	23,400千円

図書館費は、関係職員の人件費のほか市民の知る権利・学習権を保障し、市民が生涯にわたって自ら学習する生涯施設として市民が図書館を有効に活用していただくため、図書資料購入費や中央図書館及び加治木図書館の維持管理に要する経費及び視聴覚ライブラリーの利用促進に要する経費などを計上しました。

《主な経費》

図書館活性化事業	46,987千円
中央図書館維持管理事業	18,535千円
加治木図書館維持管理事業	3,141千円
視聴覚教育振興事業	409千円

文化財費は、指定文化財の維持管理及び埋蔵文化財の調査と報告に係る経費と郷土芸能・伝統文化を保存・継承し、活用するための経費を計上しました。また、国指定特別天然記念物である「蒲生のクス」の樹勢回復を図るための経費、さらに島津家墓地の測量業務に伴う詳細調査事業の経費と市誌史料集刊行に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

文化財保護管理事業	9,881千円
埋蔵文化財発掘調査事業	5,348千円
遺跡詳細分布調査事業	7,137千円
始良市誌史料集刊行事業	4,152千円
蒲生のクス保護増殖事業	10,985千円

社会教育施設費は、利便性の向上を目指した施設設備の維持管理・運営に要する経費のほか、教育活動への普及促進を図るための経費を計上しました。

《主な経費》

歴史民俗資料館維持管理事業	7,357千円
加治木郷土館管理運営事業	3,465千円
蒲生ふるさと交流館管理運営事業	4,471千円
椋鳩十文学記念館管理運営事業	6,987千円
北山野外研修センター管理運営事業	2,859千円
龍門陶芸・健康の里維持管理事業	19,608千円
天文台施設管理運営事業	10,284千円

## (6) 保健体育費

保健体育総務費は、スポーツ推進委員及び職員人件費、生涯スポーツ市民講座及び各種大会等に要する諸経費、そのほか、体育協会、レクリエーション協会補助金、国体準備関連に関する経費を計上しました。

### 《主な経費》

生涯スポーツ推進事業	10,443千円
〔うち スポーツ推進委員報酬ほか 講師・競技役員出会謝金 及び全国大会等出場奨励金 生涯スポーツ市民講座委託料〕	1,926千円 3,042千円 2,500千円
競技力及びレクスポーツ団体補助金	10,212千円
〔うち 市体育協会補助金 市レクリエーション協会補助金〕	9,707千円 505千円
国体準備関連事業	800千円
〔うち 照明取替工事設計委託〕	800千円

体育施設費は、加治木運動場維持管理事業と始良総合運動公園、始良体育センター、弓道場、蒲生体育館等の管理運営に必要な指定管理料を計上いたしました。

### 《主な経費》

加治木運動場維持管理事業	5,032千円
(指定管理料)	51,388千円
〔うち 総合運動公園指定管理料 始良体育センター指定管理料 弓道場指定管理料 蒲生体育館等指定管理料〕	35,571千円 1,163千円 1,204千円 13,450千円

学校保健費は、小・中学校の校医の報酬及び児童・生徒並びに教職員の各種健康診断に必要な経費、各学校の保健に必要な経費を計上しました。

また、小・中学生の通学路の安全確保を図るための合同点検や交通安全教育に必要な経費を計上しました。

### 《主な経費》

学校保健一般管理費	8,555千円
学校医等報酬関係経費	27,220千円
学校検診事業	11,800千円
スクールガードリーダー配置事業	1,024千円
交通安全教育推進事業	2,109千円

学校体育費は、小学校水泳記録会・陸上記録会に要するバス借上げ料及び学校体育備品購入費を計上しました。

《主な経費》

学校体育推進事業	3,331 千円
----------	----------

学校給食費は給食調理従事員の人件費及び学校給食室（自校方式）、加治木学校給食センター、蒲生学校給食センター、小学校給食室別棟の維持管理事業と食に関する指導の充実を図る食育推進事業に係る経費を計上しました。

《主な経費》

学校給食職員人件費	20,516 千円
学校給食一般管理費	490 千円
食育推進事業	178 千円
学校給食室維持管理事業（自校方式）	73,992 千円
小学校給食室別棟維持管理事業	55,698 千円
加治木学校給食センター維持管理事業	61,453 千円
蒲生学校給食センター維持管理事業	30,773 千円

## 11 災害復旧費

### （1）農林水産業施設災害復旧費

現年耕地災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上いたしました。

《主な経費》

現年耕地災害復旧事業	14,000 千円
------------	-----------

現年林道災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年林道災害復旧事業	8,200 千円
------------	----------

### （2）公共土木施設災害復旧費

現年土木災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年土木施設災害復旧事業	17,315 千円
--------------	-----------

## 12 公債費

### （1）公債費

公債費は地方債の償還に要する経費である元金及び利子を計上しました。

《主な経費》

元金	3,305,069 千円
利子	286,933 千円

※ 項目ごとの構成比及び主な増減要因は、別表 2、3（P39、40）のとおりです

## 一般会計歳出の概要（性質別）

### 1 人件費

再任用職員の増加及び人事院勧告による給与改定等により、5,259,781千円（対前年度比0.3%増）を計上しました。

### 2 扶助費

私立保育所等給付事業、障害児通所給付費、障害者自立支援給付費などの増加により、8,192,260千円（対前年度比4.2%増）を計上しました。

### 3 公債費

地方債の償還元金及び利子など3,592,302千円（対前年度比5.0%減）を計上しました。

### 4 物件費

あいら清掃センター及びあいらクリーンセンターの維持管理費、各種検診委託料、電子計算システム管理費、各指定管理委託料など4,036,368千円（対前年度比2.5%減）を計上しました。

### 5 補助費等

自治会活動交付金、二次救急医療病院群輪番制運営補助金、延長保育促進補助金など2,271,587千円（対前年度比15.9%減）を計上しました。

### 6 繰出金

保険基盤安定繰出金の増加等を要因として2,154,611千円（対前年度比0.8%増）を計上しました。

### 7 普通建設事業費

防災無線設置工事、市道新設改良工事、公営住宅建設工事、始良市総合運動公園整備工事、温泉施設改修工事など2,940,101千円（対前年度比1.0%減）を計上しました。

### 8 災害復旧事業費

災害発生時において応急的に対処するための経費33,400千円（対前年度比158.9%）を計上しました。

※ 項目ごとの構成比及び主な増減要因は、別表4、5（P41、42）のとおりです。

## 特別会計の概要

### 1 国民健康保険特別会計事業勘定

平成 29 年度の歳入歳出予算の総額は 109 億 8,443 万 9 千円で、前年度と比較して 0.8% (8,696 万 1 千円) の減額となっています。減額の主な要因は、退職被保険者の減少に伴う保険給付費の減額や後期高齢者支援金・介護納付金といった義務的支出の減額によるものであります。

なお、保険給付費の退職被保険者分は減額計上いたしましたが、一般被保険者分は高齢化や医療技術の進歩等といったいわゆる自然増が見込まれるため、小幅ながら増額計上としています。

国保を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、平成 29 年度も歳入確保及び医療費の適正化に向けた取り組みを充実・強化いたします。

具体的には、財源確保のため国税の公平・公正な賦課と徴収に努めるとともに、医療費適正化対策として、特定健診受診率向上、特定保健指導の終了率向上、本市の健康課題に着目した健康教室の開催、人間ドックなど各種ドック受診に対する助成といった保健事業の充実や、国保だよりなどによる広報、レセプト点検、糖尿病重症化予防事業、ジェネリック医薬品の利用促進、保健師の訪問による重複・頻回受診者指導、医療費通知などを積極的に取り組みながら医療費の適正化に努めます。

特に、平成 29 年度は、保険者努力支援制度及び慢性腎臓病（CKD）対策への取り組み強化を図るとともに、平成 30 年度からの国保制度改革に向けた各種事業に取り組めます。

歳入としては、国税収入・国県支出金・前期高齢者交付金・高額医療費共同事業交付金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 6（P43）とおりです。

### 2 国民健康保険特別会計施設勘定

平成 29 年度の歳入歳出予算の総額は 6,084 万 4 千円で、前年度と比較して約 6% (395 万 6 千円) の減額となっています。

減額の主な要因は、診療者数の減少に伴う医業費（医薬品衛生材料費）の減額（約 10%減）によるものです。また、歳入面でも同様に、診療受診者の減少に伴い、診療収入を前年度より減額して計上しました。

北山診療所の運営に当たりましては、診療はもとより健康相談活動等を実施し、地域住民の健康増進に寄与できるよう取り組んでいます。

このため、平成 26 年度中の常勤医師の退職後におきましても、へき地医療を守る観点から、医療機関との業務委託契約による医師派遣により一般外来を継続しています。

平成 29 年度予算におきましても、へき地医療の継続を図るために必要な経費を計上しています。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 7（P44）のとおりです。

### 3 後期高齢者医療特別会計

平成 29 年度の歳入歳出予算の総額は 9 億 5,000 万円で、前年度と比較して 0.6% (600 万円) の微増となっています。

増額の主な要因は、保険料の増収見込みによる増額分を県後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金及び長寿健診の受診対象者増に伴う健康診査委託料を増額計上したことによるものです。

歳出の主なものは、県後期高齢者医療広域連合への納付金 (歳出予算額の 95.2%) であり、これに充当する財源として、保険料や繰入金等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 8 (P45) のとおりです。

### 4 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定は、要支援者及び要介護者が日常生活を営むために必要な介護保険給付費と、要支援及び要介護状態になるおそれのある総合事業対象者に実施する介護予防・日常生活支援総合事業及び全ての高齢者を対象とした一般介護予防事業を地域支援事業費に、必要な経費を計上しました。また、認定調査に必要な経費を計上しました。これに必要な財源として、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、保険料、繰入金等を計上しました。

※ 項目ごとの構成比伸率等は、別表 9 (P46) のとおりであります。

### 5 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

介護保険特別会計介護サービス事業勘定は、介護保険法に基づく「要支援 1」及び「要支援 2」と認定された高齢者等への介護予防サービス計画を始良市地域包括支援センターにおいて作成するために必要な経費を計上しました。

これに必要な財源といたしまして、サービス収入、繰入金及び諸収入を計上しました。

※ 項目ごとの構成比伸率等は、別表 10 (P47) のとおりであります。

### 6 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、処理施設の維持管理、公債費及び山田二期地区管路埋設工事費等を計上しました。

これに充当する財源として、使用料及び手数料、一般会計繰入金、国庫補助金及び市債等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 11 (P48) のとおりです。

### 7 地域下水処理事業特別会計

地域下水処理事業特別会計は、加治木町新生町、始良ニュータウン、みさと台及び朝日ヶ丘処理施設の維持管理費並びに基金積立金等を計上しました。

また、公営企業会計への移行準備として、加治木町新生町、始良ニュータウン、みさと台及び朝日ヶ丘処理施設の固定資産の評価、固定資産台帳の作成経費を計上しました。

これらに充当する財源として、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、市債等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 12 (P49) のとおりです。

## 8 農林業労働者災害共済事業特別会計

農林業労働者災害共済事業は、農林業作業中に被災された方を救済するための共済事業で、補償金等を計上しました

これに充当する財源として、災害共済掛金、基金繰入金及び諸収入等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 13 (P50) のとおりです。

## 9 土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計は、土地区画整理費の繰出金を計上いたしました。

これに充当する財源として、繰越金で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 14 (P51) のとおりです。

## 10 水道事業会計

上水道事業は、給水栓数 34,800 栓、年間総給水量 7,786,100 立方メートル、一日平均 21,332 立方メートル、簡易水道事業は、給水栓数 1,220 栓、年間総給水量 191,000 立方メートル、一日平均 523 立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設整備・更新に要する経費を計上しました。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

上水道事業収益 1,327,909 千円

簡易水道事業収益 158,934 千円

#### 収益的支出

上水道事業費用 1,090,759 千円

簡易水道事業費用 187,339 千円

### (2) 資本的収入及び支出

#### 資本的収入

上水道事業資本的収入 255,001 千円

簡易水道事業資本的収入 69,155 千円

#### 資本的支出

上水道事業資本的支出 1,108,555 千円

簡易水道事業資本的支出 135,106 千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 919,505 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,279 千円、当年度分損益勘定留保資金 421,928 千円、減債積立金 281,877 千円、及び建設改良積立金 148,421 千円で補てんします。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 15 (P52) のとおりです。

別表 1

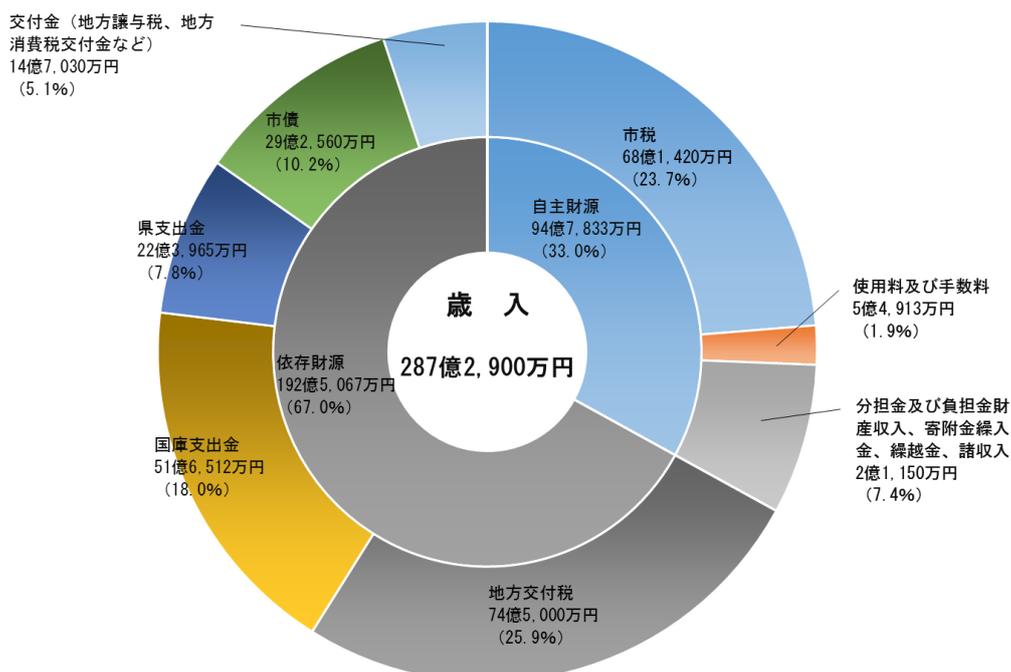
一般会計予算の状況

歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成29年度		平成28年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	6,814,202	23.7	6,635,925	22.8	178,277	2.7
	分担金及び負担金	313,342	1.1	305,056	1.0	8,286	2.7
	使用料及び手数料	549,134	1.9	546,394	1.9	2,740	0.5
	財産収入	62,466	0.2	84,547	0.3	△ 22,081	△ 26.1
	寄附金	30,002	0.1	15,002	0.1	15,000	100.0
	繰入金	1,327,656	4.7	1,354,899	4.7	△ 27,243	△ 2.0
	繰越金	151,366	0.5	169,065	0.6	△ 17,699	△ 10.5
	諸収入	230,163	0.8	215,410	0.7	14,753	6.8
	小計	9,478,331	33.0	9,326,298	32.1	152,033	1.6
	依存財源	地方譲与税	245,000	0.9	241,000	0.8	4,000
利子割交付金		9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
配当割交付金		10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金		5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
地方消費税交付金		1,100,000	3.8	1,000,000	3.4	100,000	10.0
ゴルフ場利用税交付金		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金		18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金		40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
地方交付税		7,450,000	25.9	7,700,000	26.5	△ 250,000	△ 3.2
交通安全対策特別交付金		13,300	0.1	13,300	0.1	0	0.0
国庫支出金		5,165,124	18.0	5,295,837	18.2	△ 130,713	△ 2.5
県支出金		2,239,645	7.8	2,349,265	8.1	△ 109,620	△ 4.7
市債		2,925,600	10.2	3,044,300	10.5	△ 118,700	△ 3.9
小計	19,250,669	67.0	19,755,702	67.9	△ 505,033	△ 2.6	
合計	28,729,000	100.0	29,082,000	100.0	△ 353,000	△ 1.2	

平成29年度 一般会計当初予算の構成(歳入)



別表2

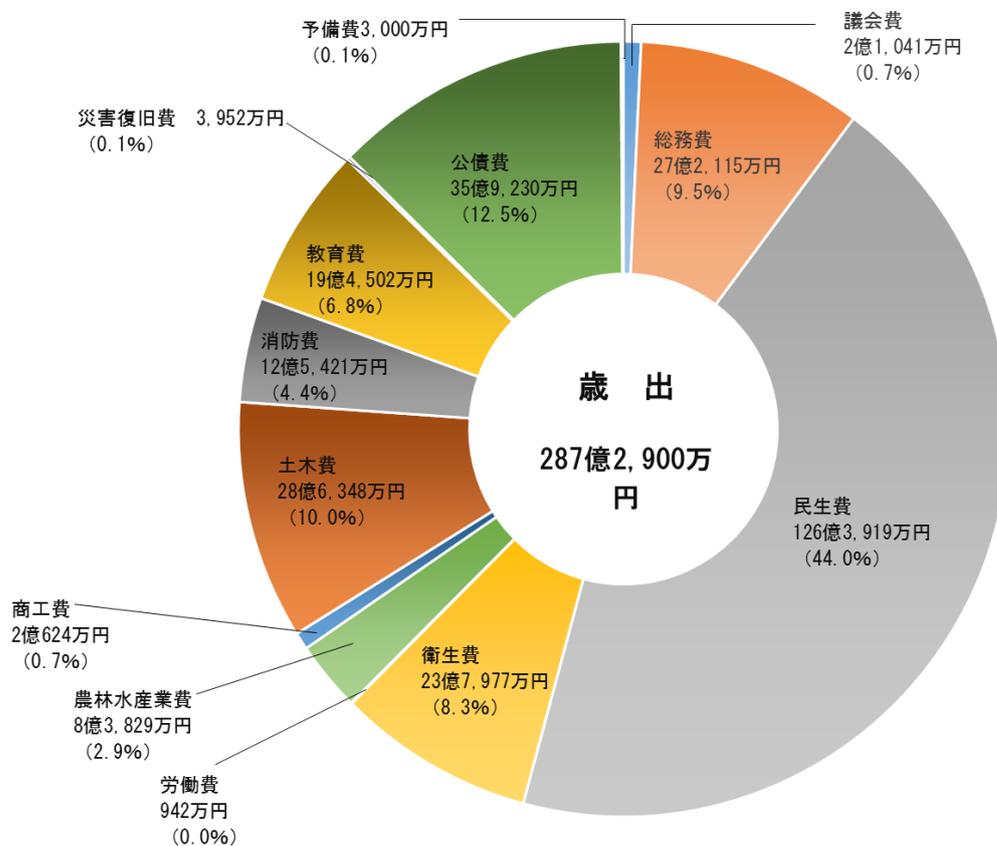
一般会計予算の状況

歳出(目的別)

(単位:千円、%)

	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	210,409	0.7	208,934	0.7	1,475	0.7
総務費	2,721,152	9.5	2,524,760	8.7	196,392	7.8
民生費	12,639,194	44.0	12,920,936	44.3	△ 281,742	△ 2.2
衛生費	2,379,766	8.3	3,405,106	11.7	△ 1,025,340	△ 30.1
労働費	9,424	0.0	9,424	0.0	0	0.0
農林水産業費	838,294	2.9	916,343	3.2	△ 78,049	△ 8.5
商工費	206,238	0.7	201,088	0.7	5,150	2.6
土木費	2,863,477	10.0	2,174,644	7.5	688,833	31.7
消防費	1,254,205	4.4	955,330	3.3	298,875	31.3
教育費	1,945,024	6.8	1,938,988	6.7	6,036	0.3
災害復旧費	39,515	0.1	16,815	0.1	22,700	135.0
公債費	3,592,302	12.5	3,779,632	13.0	△ 187,330	△ 5.0
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	28,729,000	100.0	29,082,000	100.0	△ 353,000	△ 1.2

平成29年度 一般会計当初予算の構成(歳出・目的別)



別表 3

一般会計予算の状況

歳出(目的別) 主な増減要因

(単位: 万円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	前年度対比
総務費	27億2,115万円	25億2,476万円	1億9,639万円(7.8%)
	主な増減要因:		
	水道事業会計繰出金		+ 8,904万円
	地域イントラネット管理事業		+ 3,248万円
	複合庁舎建設事業		+ 1,596万円
	ふるさと応援基金積立事業		+ 1,500万円
	文化会館管理運営事業		+ 972万円
	参議院議員選挙費		△ 3,405万円
	県知事選挙費		△ 3,003万円
民生費	126億3,919万円	129億2,093万円	△2億8,174万円(△2.2%)
	主な増減要因:		
	障害者自立支援給付事業		+ 1億2,404万円
	障害児通所支援事業		+ 1億 417万円
	私立保育所等給付事業		+ 7,285万円
	児童扶養手当給付事業		+ 2,600万円
	こども医療費助成事業		+ 1,502万円
	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業		△ 3億2,813万円
	次世代育成支援対策施設整備事業		△ 1億5,314万円
	臨時福祉給付金事業		△ 1億3,823万円
衛生費	23億7,977万円	34億511万円	△10億2,534万円(△30.1%)
	主な増減要因:		
	くすの湯整備事業		+ 1億 30万円
	あいら斎場維持管理事業		+ 1,246万円
	予防接種事業		+ 999万円
	あいら斎場施設整備事業		△ 10億 401万円
	簡易水道事業特別会計繰出金		△ 9,637万円
農林水産業費	8億3,829万円	9億1,634万円	△7,805万円(△8.5%)
	主な増減要因:		
	多面的機能支払交付金事業		+ 2,774万円
	競争力強化基盤整備事業		+ 1,440万円
	農山漁村地域整備交付金事業		+ 1,150万円
	農業基盤整備事業		+ 1,000万円
	なぎさ公園整備事業		+ 783万円
	活動火山周辺地域防災営農対策事業		△ 5,383万円
	農村振興総合整備事業		△ 3,340万円
	畜産振興補助事業		△ 1,904万円
商工費	2億624万円	2億109万円	515万円(2.6%)
	主な増減要因:		
	観光地Wi-Fi等整備事業		+ 350万円
	観光地観光案内標識整備事業		+ 250万円
	企業立地促進事業		△ 348万円
	観光PR事業		△ 306万円
土木費	28億6,348万円	21億7,465万円	6億8,883万円(31.7%)
	主な増減要因:		
	公営住宅建設事業(新富住宅)		+ 3億 459万円
	一般単独道路維持整備事業		+ 7,877万円
	始良市総合運動公園整備事業		+ 7,303万円
	一般単独道路整備事業		+ 4,530万円
	地方改善施設整備事業(道路)		+ 4,254万円
	急傾斜地崩壊対策事業		+ 4,000万円
	社会資本整備総合交付金事業		△ 6,566万円
	都市計画基礎調査事業		△ 1,700万円
消防費	12億5,421万円	9億5,533万円	2億9,888万円(31.3%)
	主な増減要因:		
	防災無線デジタル化整備事業		+ 2億9,748万円
	非常備消防一般管理費		+ 815万円
	防火水槽設置事業		+ 800万円
	コミュニティFM整備・運営事業		△ 3,977万円
教育費	19億4,502万円	19億3,898万円	604万円(0.3%)
	主な増減要因:		
	中学校施設整備事業		+ 2,500万円
	公民館施設整備事業		+ 2,340万円
	小学校備品等整備事業		+ 1,002万円
	蒲生のクス保護増殖事業		+ 917万円
	森山家保存整備事業		△ 4,056万円
	弓道場整備事業		△ 1,100万円
災害復旧費	3,952万円	1,682万円	2,270万円(135.0%)
	主な増減要因:		
	現年土木施設災害復旧事業		+ 1,020万円
	現年耕地災害復旧事業		+ 850万円
	現年林道災害復旧事業		+ 400万円
公債費	35億9,230万円	37億7,963万円	△1億8,733万円(△5.0%)
	主な増減要因:		
	償還元金		△ 1億3,745万円
	償還利子		△ 4,988万円

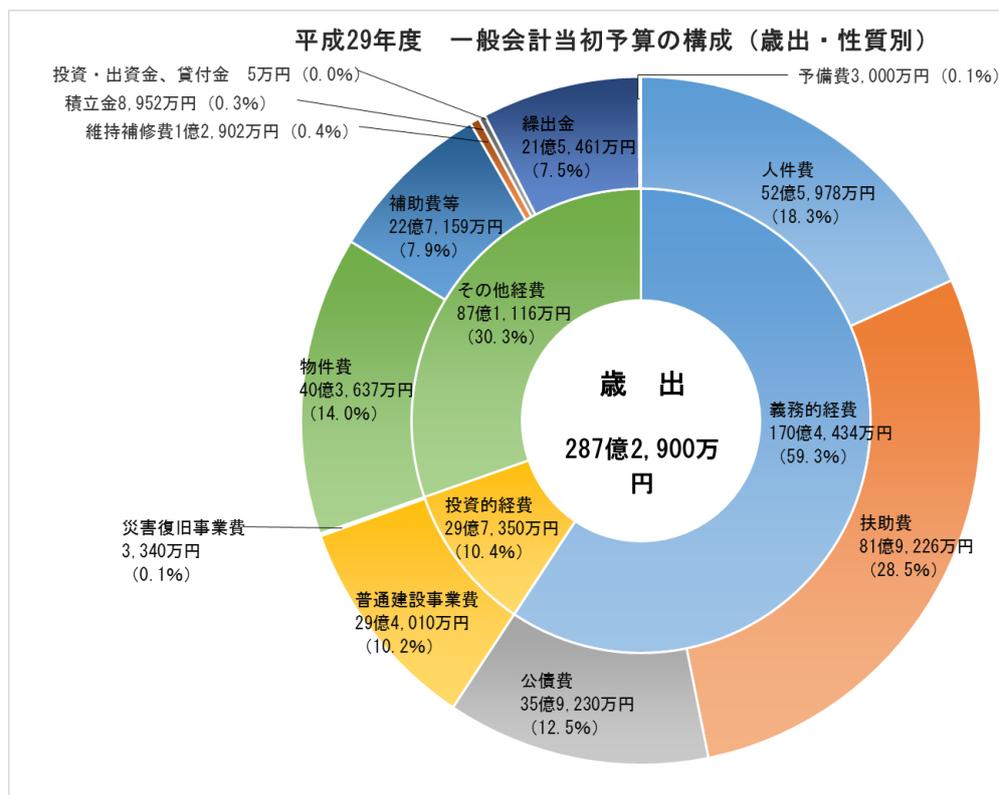
別表 4

一般会計予算の状況

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分		平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 費	人 件 費	5,259,781	18.3	5,241,604	18.0	18,177	0.3
	扶 助 費	8,192,260	28.5	7,863,785	27.0	328,475	4.2
	公 債 費	3,592,302	12.5	3,779,632	13.0	△ 187,330	△ 5.0
	小 計	17,044,343	59.3	16,885,021	58.0	159,322	0.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,036,368	14.1	4,141,092	14.2	△ 104,724	△ 2.5
	維 持 補 修 費	129,019	0.4	127,458	0.4	1,561	1.2
	補 助 費 等	2,271,587	7.9	2,701,011	9.3	△ 429,424	△ 15.9
	積 立 金	89,521	0.3	76,611	0.3	12,910	16.9
	投資及び出資金、貸付金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
	繰 出 金	2,154,611	7.5	2,136,885	7.3	17,726	0.8
	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	8,711,156	30.3	9,213,107	31.7	△ 501,951	△ 5.4
投 資 的 費	普 通 建 設 事 業 費	2,940,101	10.3	2,970,972	10.2	△ 30,871	△ 1.0
	災 害 復 旧 事 業 費	33,400	0.1	12,900	0.0	20,500	158.9
	小 計	2,973,501	10.4	2,983,872	10.3	△ 10,371	△ 0.3
合 計		28,729,000	100.0	29,082,000	100.0	△ 353,000	△ 1.2



## 別表5

## 一般会計予算の状況

## 歳出(性質別)主な増減要因

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	前年度対比
人件費	52億5,978万円	52億4,160万円	1,818万円(0.3%)
	主な増減要因:		
	一般職給	+	3,286万円
	一般職非常勤報酬	+	3,139万円
	特別職給	+	1,115万円
	委員報酬	△	1,814万円
扶助費	81億9,226万円	78億6,378万円	3億2,848万円(4.2%)
	主な増減要因:		
	障害者自立支援給付事業	+	1億2,436万円
	障害児通所支援事業	+	1億400万円
	私立保育所等給付事業	+	7,285万円
	児童扶養手当給付事業	+	2,600万円
	子ども医療費助成事業	+	1,463万円
	児童手当等給付事業	+	1,350万円
	老人福祉施設入所措置費	△	1,219万円
	自立支援医療給付事業	△	1,330万円
公債費	35億9,230万円	37億7,963万円	△1億8,733万円(△5.0%)
	主な増減要因:		
	償還元金	△	1億3,745万円
	償還利子	△	4,988万円
物件費	40億3,637万円	41億4,109万円	△1億472万円(△2.5%)
	主な増減要因:		
	地域イントラネット管理事業	+	3,248万円
	排水路整備事業(排水計画調査委託)	+	1,700万円
	イオンタウン市民窓口事業	+	1,480万円
	立地適正化計画策定事業	+	1,000万円
	くすの湯整備事業(温泉掘削業務委託)	△	9,180万円
	始良市総合運動公園整備事業(測量設計委託)	△	3,000万円
	固定資産評価業務等委託事業(土地鑑定評価業務)	△	2,175万円
維持補修費	1億2,902万円	1億2,746万円	156万円(1.2%)
	主な増減要因:		
	文化会館管理運営事業(修繕料)	+	972万円
	くすの湯維持管理事業(修繕料)	△	260万円
	加治木定住促進住宅管理事業	△	250万円
補助費等	22億7,159万円	27億101万円	△4億2,942万円(△15.9%)
	主な増減要因:		
	多面的機能支払交付金事業(補助金)	+	2,806万円
	固定資産評価業務委託事業(現況調査写真図作成負担金)	+	1,583万円
	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業	△	3億2,157万円
	臨時福祉給付金事業	△	1億813万円
	活動火山周辺地域防災営農対策事業(農業振興費)	△	5,383万円
	活動火山周辺地域防災営農対策事業(畜産業費)	△	1,745万円
積立金	8,952万円	7,661万円	1,291万円(16.9%)
	主な増減要因:		
	ふるさと始良応援基金積立金	+	1,500万円
	中山教育振興基金積立金	△	209万円
繰出金	21億5,461万円	21億3,688万円	1,773万円(0.8%)
	主な増減要因:		
	水道事業会計繰出金	+	8,904万円
	国保財政安定化支援事業繰出金	+	1,396万円
	保険基盤安定制度繰出金	+	760万円
	介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	+	634万円
	簡易水道事業特別会計繰出金	△	9,637万円
普通建設事業費	29億4,010万円	29億7,097万円	△3,087万円(△1.0%)
	主な増減要因:		
	公営住宅建設事業(新富住宅)	+	3億356万円
	防災無線デジタル化整備事業(蒲生地区)	+	2億9,749万円
	くすの湯整備事業	+	1億9,223万円
	始良市総合運動公園整備事業	+	1億円
	一般単独道路維持整備事業	+	7,903万円
	一般単独道路整備事業	+	5,030万円
	過疎対策事業(道路)	+	4,000万円
	橋りょう維持整備事業	+	2,470万円
	公民館施設整備事業	+	2,200万円
	狭あい道路整備等促進事業	+	1,570万円
	あいら畜場施設整備事業	△	9億8,964万円
	次世代育成支援対策施設整備事業	△	1億5,314万円
	社会資本整備総合交付金事業(道路)	△	4,523万円
	コミュニティFM整備・運営事業	△	4,200万円
	森山家保存整備事業	△	3,696万円
	公有財産整備事業(旧堂山小学校建替工事)	△	2,700万円
	農村振興総合整備事業(事業負担金)	△	2,340万円
災害復旧事業費	3,340万円	1,290万円	2,050万円(158.9%)
	主な増減要因:		
	現年土木災害復旧事業	+	1,000万円
	現年耕地災害復旧事業	+	850万円
	現年林道災害復旧事業	+	200万円

## 別表6

## 国民健康保険特別会計事業勘定予算の状況

## (1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,414,900	12.9	1,408,000	12.7	6,900	0.5
2 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	2,358,697	21.5	2,578,427	23.3	△ 219,730	△ 8.5
5 療養給付費等交付金	219,266	2.0	387,467	3.5	△ 168,201	△ 43.4
6 前期高齢者交付金	3,017,052	27.5	2,670,617	24.1	346,435	13.0
7 県支出金	502,131	4.6	492,792	4.5	9,339	1.9
8 高額医療費 共同事業交付金	2,542,125	23.1	2,481,712	22.4	60,413	2.4
9 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
10 繰入金	728,600	6.6	707,036	6.4	21,564	3.0
11 繰越金	180,456	1.6	324,136	2.9	△ 143,680	△ 44.3
12 諸収入	20,208	0.2	20,209	0.2	△ 1	△ 0.0
歳入合計	10,984,439	100.0	11,071,400	100.0	△ 86,961	△ 0.8

## (2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	50,299	0.5	49,130	0.4	1,169	2.4
2 保険給付費	6,852,040	62.4	6,887,802	62.2	△ 35,762	△ 0.5
3 後期高齢者支援金等	1,009,273	9.2	1,026,223	9.3	△ 16,950	△ 1.7
4 前期高齢者納付金等	1,181	0.0	798	0.0	383	48.0
5 老人保健拠出金	90	0.0	81	0.0	9	11.1
6 介護納付金	363,700	3.3	388,660	3.5	△ 24,960	△ 6.4
7 共同事業拠出金	2,577,067	23.5	2,583,399	23.3	△ 6,332	△ 0.2
8 保健事業費	94,090	0.8	97,711	0.9	△ 3,621	△ 3.7
9 基金積立金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
10 公債費	175	0.0	872	0.0	△ 697	△ 79.9
11 諸支出金	27,522	0.2	27,722	0.3	△ 200	△ 0.7
12 予備費	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
歳出合計	10,984,439	100.0	11,071,400	100.0	△ 86,961	△ 0.8

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

## 別表 7

## 国民健康保険特別会計施設勘定予算の状況

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	25,861	42.5	26,461	40.8	△ 600	△ 2.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	31,098	51.1	31,017	47.9	81	0.3
5 繰 越 金	3,871	6.4	7,308	11.3	△ 3,437	△ 47.0
6 諸 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	60,844	100.0	64,800	100.0	△ 3,956	△ 6.1

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	43,223	71.0	45,276	69.9	△ 2,053	△ 4.5
2 医 業 費	16,013	26.3	17,916	27.6	△ 1,903	△ 10.6
3 公 債 費	1,108	1.8	1,108	1.7	0	0.0
4 予 備 費	500	0.9	500	0.8	0	0.0
歳 出 合 計	60,844	100.0	64,800	100.0	△ 3,956	△ 6.1

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

## 別表 8

## 後期高齢者医療特別会計予算の状況

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	642,418	67.6	638,486	67.6	3,932	0.6
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	296,367	31.2	293,782	31.2	2,585	0.9
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	11,213	1.2	11,730	1.2	△ 517	△ 4.4
歳 入 合 計	950,000	100.0	944,000	100.0	6,000	0.6

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	5,019	0.5	5,043	0.5	△ 24	△ 0.5
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	904,800	95.2	900,002	95.3	4,798	0.5
3 保 健 事 業 費	39,530	4.2	38,304	4.1	1,226	3.2
4 諸 支 出 金	651	0.1	651	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	950,000	100.0	944,000	100.0	6,000	0.6

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

## 別表 9

## 介護保険特別会計保険事業勘定予算の状況

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	1,262,882	19.1	1,240,459	19.1	22,423	1.8
2 使用料及び手数料	62	0.0	62	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,625,807	24.6	1,603,356	24.6	22,451	1.4
4 支 払 基 金 交 付 金	1,804,835	27.3	1,772,351	27.1	32,484	1.8
5 県 支 出 金	954,124	14.4	948,254	14.5	5,870	0.6
6 財 産 収 入	90	0.0	90	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	948,904	14.3	942,563	14.4	6,341	0.7
8 繰 越 金	19,211	0.3	20,482	0.3	△ 1,271	△ 6.2
9 諸 収 入	278	0.0	1,719	0.0	△ 1,441	△ 83.8
歳 入 合 計	6,616,193	100.0	6,529,336	100.0	86,857	1.3

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	107,475	1.6	108,552	1.7	△ 1,077	△ 1.0
2 保 険 給 付 費	6,300,011	95.3	6,300,011	96.5	0	0.0
3 地 域 支 援 事 業 費	207,235	3.1	118,301	1.8	88,934	75.2
4 基 金 積 立 金	190	0.0	190	0.0	0	0.0
5 公 債 費	180	0.0	180	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	1,002	0.0	2,002	0.0	△ 1,000	△ 50.0
7 予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	6,616,193	100.0	6,529,336	100.0	86,857	1.3

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表10

## 介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算の状況

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス収入	38,645	61.1	45,611	63.3	△ 6,966	△ 15.3
2 繰 入 金	24,561	38.9	26,419	36.7	△ 1,858	△ 7.0
3 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	29	0.0	29	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	63,236	100.0	72,060	100.0	△ 8,824	△ 12.2

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	63,235	100.0	72,059	100.0	△ 8,824	△ 12.2
2 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	63,236	100.0	72,060	100.0	△ 8,824	△ 12.2

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表11

## 農業集落排水事業特別会計予算の状況

## (1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	14,797	9.5	14,702	11.5	95	0.6
2 国庫支出金	39,500	25.4	34,000	26.6	5,500	16.2
3 県支出金	4,190	2.7	3,770	2.9	420	11.1
4 繰入金	42,601	27.4	45,459	35.6	△ 2,858	△ 6.3
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
7 市債	54,300	35.0	29,900	23.4	24,400	81.6
歳入合計	155,392	100.0	127,835	100.0	27,557	21.6

## (2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	22,650	14.6	21,617	16.9	1,033	4.8
2 施設整備費	95,000	61.1	68,800	53.8	26,200	38.1
3 公債費	37,242	24.0	36,918	28.9	324	0.9
4 予備費	500	0.3	500	0.4	0	0.0
歳出合計	155,392	100.0	127,835	100.0	27,557	21.6

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

## 別表12

## 地域下水処理事業特別会計予算の状況

## (1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	71,788	62.6	68,428	60.8	3,360	4.9
2 財産収入	100	0.1	100	0.1	0	0.0
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 寄付金	14,000	12.2	30,000	26.6	△ 16,000	△ 53.3
6 市債	28,800	25.1	14,100	12.5	14,700	104.3
歳入合計	114,690	100.0	112,630	100.0	2,060	1.8

## (2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	99,005	86.3	81,530	72.4	17,475	21.4
2 基金積立金	14,100	12.3	30,100	26.7	△ 16,000	△ 53.2
3 公債費	1,585	1.4	0	0.0	1,585	皆増
予備費	0	0.0	1,000	0.9	0	皆減
歳出合計	114,690	100.0	112,630	100.0	2,060	1.8

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

## 別表13

## 農林業労働者災害共済事業特別会計予算の状況

## (1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 農林業災害共済掛金	1,236	60.7	1,236	60.7	0	0.0
2 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	800	39.3	800	39.3	0	0.0
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	2,039	100.0	2,039	100.0	0	0.0

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	164	8.1	164	8.1	0	0.0
2 農林業災害共済事業費	1,874	91.9	1,874	91.9	0	0.0
3 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	2,039	100.0	2,039	100.0	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表14

土地区画整理事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 繰 越 金	1	100.0	1	100.0	0	0.0
歳 入 合 計	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 土 木 費	1	100.0	1	100.0	0	0.0
歳 出 合 計	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表15  
水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

款 項	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業収益		1,327,909	100.0	1,320,946	100.0	6,963	0.5
営業収益		1,229,912	92.6	1,220,456	92.4	9,456	0.8
営業外収益		97,996	7.4	100,489	7.6	△ 2,493	△ 2.5
特別利益		1	0.0	1	0.0	0	0.0
簡易水道事業収益		158,934	100.0	-	-	158,934	100.0
営業収益		31,423	19.8	-	-	31,423	100.0
営業外収益		127,510	80.2	-	-	127,510	100.0
特別利益		1	0.0	-	-	1	100.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

款 項	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業費用		1,090,759	100.0	1,085,239	100.0	5,520	0.5
営業費用		989,429	90.7	972,092	89.6	17,337	1.8
営業外費用		96,328	8.8	108,145	10.0	△ 11,817	△ 10.9
特別損失		2,002	0.2	2,002	0.2	0	0.0
予備費		3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0
簡易水道事業費用		187,339	100.0	-	-	187,339	100.0
営業費用		170,099	90.8	-	-	170,099	100.0
営業外費用		15,171	8.1	-	-	15,171	100.0
特別損失		1,869	1.0	-	-	1,869	100.0
予備費		200	0.1	-	-	200	100.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

款 項	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業資本的収入		255,001	100.0	155,001	100.0	100,000	64.5
企業債		250,000	98.0	150,000	96.8	100,000	66.7
工事負担金		5,000	2.0	5,000	3.2	0	0.0
固定資産売却代金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
簡易水道事業資本的収入		69,155	100.0	-	-	69,155	100.0
企業債		61,500	88.9	-	-	61,500	100.0
補助金		7,653	11.1	-	-	7,653	100.0
工事負担金		1	0.0	-	-	1	100.0
固定資産売却代金		1	0.0	-	-	1	100.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

款 項	区分	平成29年度		平成28年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業資本的支出		1,108,555	100.0	789,769	100.0	318,786	40.4
建設改良費		888,970	80.2	579,934	73.4	309,036	53.3
企業債償還金		218,585	19.7	208,835	26.4	9,750	4.7
予備費		1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
簡易水道事業資本的支出		135,106	100.0	-	-	135,106	100.0
建設改良費		71,614	53.0	-	-	71,614	100.0
企業債償還金		63,292	46.8	-	-	63,292	100.0
予備費		200	0.1	-	-	200	100.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)